

CF

浜松地域イノベーション推進機構

経営状況説明書

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構の
令和5年度事業計画

目 次

	頁
1 令和5年度事業計画の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2 令和5年度予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構の
令和5年度事業計画について

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構の令和5年度事業計画を
地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき次のとおり報告する。

浜松市長 中 野 祐 介

令和 5 年度

事業計画の概要

令和5年度 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構 事業計画

1 運営の基本方針

地域経済は、新型コロナウイルス感染症による影響があるものの、基調としては持ち直しの傾向にあるなど、アフターコロナを見据えた新たなステージに移りつつあります。一方、ウクライナ情勢による資源・物資の供給制約や物価上昇などの地域経済を取り巻く社会環境は、引き続き予断を許さない状況にあります。

当地域の中小企業では、生き残りを図るため、ビジネスモデルの変革に積極果敢に挑戦するとともに、サプライチェーンの一員として「脱炭素」、「デジタル化」などへの対応、生産性や付加価値の向上などに継続的に取り組む必要があります。

また、中小企業の生産現場では、デジタル人材の不足をカバーするため、従業員の専門知識・技術のレベルアップに向けた取組が喫緊の課題となっています。

当機構は、浜松市が策定した「第2期はままつ産業イノベーション構想」に定める「オープン・イノベーションの推進」、「企業力の向上支援」等の戦略を推進する中核機関として、また、中小企業等経営強化法に基づく「認定経営革新等支援機関」（中小企業支援に関する専門的知識や実務経験が一定レベル以上ある支援機関）として、これらの社会環境の変化や課題に対応するため、地域企業の生産性向上や新事業展開など次代に向けた挑戦を迅速かつ積極的に支援します。さらに、これまで以上に事業推進部、フォトンバレーセンター及び次世代自動車センターが実施する事業の融合を図り、地域企業が抱える課題を速やかに解決するためのワンストップ窓口として、機能充実に努めてまいります。

令和5年度は、市内中小企業を対象に当機構が実施した「円安・物価高騰等による地域製造業の業況ヒアリング」の結果から、企業の抱える新型コロナウイルス感染症による影響や円安、不格好等、原材料不足等の課題を把握し、施策への反映に向け国・県・市の方針に適切かつ柔軟に対応するとともに、次に掲げる4つの重点施策を中心に本事業計画に掲げた事業を推進します。

また、支援にあたっては、地域企業の課題を吸い上げ、アフターフォローなどを含め丁寧に対応することで、地域に必要な産業支援機関となるよう努めてまいります。

<令和5年度重点施策>

- (1) 新分野への参入や事業再構築に向けた新事業展開支援
 - ・事業方針策定支援、新事業挑戦支援、販路開拓支援
- (2) 生産性や付加価値向上に対する支援強化
 - ・デジタル化の推進支援、ロボット・IoTの導入支援、現場改善支援
- (3) 光・電子技術活用プロジェクトの推進
 - ・A-SAP（産学官金連携イノベーション推進事業）による研究開発支援、企業課題と光・電子技術とのマッチング人材育成支援
- (4) 次世代自動車産業に対応した新事業展開支援
 - ・次世代自動車対応支援、カーボンニュートラル対応支援、デジタルものづくり対応支援、サプライチェーン基盤強化支援

2 事業内容

(1) 【知る】情報発信

ホームページやメールマガジンなどを活用し、地域の中小企業への支援に関する様々な情報を発信します。

- ・ 広報事業

(2) 【解く】相談・コンシェルジュ

中小企業や個人事業者が抱える経営・技術・人材・特許等の様々な課題に対し、経営・技術・知財の各コーディネーターが積極的に企業訪問を行いながら、企業目線に立って適切な指導・助言を行います。

また、新たに経営デザインシートを活用し、固有技術や知的財産などの強みを活かした事業計画の策定を支援します。

- ・ 相談事業（専門家派遣事業含む）
- ・ 企業訪問事業
- ・ 研究会推進事業

(3) 【興す】創業・新事業展開支援

地域の産学官金の連携のもと、創業希望者の発掘からベンチャー企業の育成までをワンストップで支援する「はままつ起業家カフェ」の充実を図り、浜松地域の創業を支援します。

- ・ 創業・新事業展開支援事業

(4) 【活かす】知財総合支援

企業経営における知的財産活用の有効性や必要性を広く地域中小企業へ啓発し、知財の効果的活用を促進するため、特許・商標等の調査、出願などの各種相談に応じるとともに、講演会や人材育成講習会の開催や、浜松地域における中小企業の国内外での特許等出願を促進します。

- ・ 知的財産活用推進事業
- ・ はままつ知財研究会連携事業
- ・ 特許等出願支援補助事業

(5) 【学ぶ】人材育成支援

成長分野への参入促進に向け、製品開発から製造・販売までの体系的なマネジメントや現場力強化・生産性向上を目的とした講座等の開催に加え、新たに、リスクリングやデジタル化による業務効率改善等を支援することで、企業の総合的な力を高め、持続的な成長を促進します。

- ・ 製造中核人材育成事業
- ・ 現場力向上人材育成事業
- ・ 企業力向上促進事業

(6) 【創る】新事業開発支援

カーボンニュートラルやサイバーセキュリティ対応の必要性を周知するため、中小製造業全般を対象に、先進的な事例等を紹介するセミナーを開催します。

フォトンバレーセンターでは、「A-SAP」や補助金等により、地域企業の新たな技術・製品開発を切れ目なく支援します。

次世代自動車センターでは、自動車産業におけるサプライチェーンの強化を目指し、「サプライチェーン基盤強化支援事業」を新たに展開します。また、「ベンチマークルーム」を拡充し、最新のEV車両の部品展示の充実を図ることで、会員企業の研究開発を促進します。

- ・ フォトンバレーセンター事業
- ・ 次世代自動車センター事業
- ・ 新産業創出支援事業
- ・ 新事業挑戦支援事業
- ・ **新規**カーボンニュートラル対策促進事業
- ・ **新規**サイバーセキュリティ対策促進事業
- ・ 競争的資金等活用支援事業
- ・ はままつ次世代光・健康医療産業創出事業
- ・ 地域産業活性化支援事業

(7) 【拓く】販路開拓支援

中小製造業者における自社製品・技術の新規販路開拓や海外進出支援を目的として、各種展示商談会への出展補助、マッチング商談会の開催、地場産業の魅力発信等を行います。

中小企業のデジタル化を推進するため、業務効率化を支援するためのセミナーや、専門家による伴走支援に加え、デジタルマーケティングによる販路開拓を支援します。

- ・ ものづくり販路開拓支援事業
- ・ マッチング支援事業
- ・ デジタル化推進事業
- ・ 海外ビジネス展開支援事業

3 業務の合理化など経営健全化への取り組み

(1) 経営体制強化対策

- ・新規採用や地域企業、関係機関からの出向等により優れた人材の確保に努めます。
- ・職員の能力向上の機会を提供することにより、地域中小企業の支援に必要な知識を持つ職員の育成に努めます。
- ・企業訪問を積極的に展開し、地域企業が抱える課題の把握と解決に取り組むとともに企業データの蓄積とネットワーク構築に努めます。

(2) 収入増加・確保対策

- ・国及び静岡県のほか、浜松市をはじめとする県西部地域の市町等からの事業受託の推進を図ります。

(3) 経費削減・抑制対策

- ・職員の時間外勤務の縮減や業務改善を通じ、経費の圧縮・削減を進めます。

令和 5 年 度

予 算 の 状 況

1 令和5年度 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

収支予算書〈損益計算ベース〉

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	12,456	12,437	19
基本財産利息収入	12,456	12,437	19
特定資産運用益	5,374	5,413	△ 39
債務保証基金利息収入	3,248	3,248	0
公益目的事業基盤安定化資産利息収入	2,125	2,164	△ 39
その他特定資産利息収入	1	1	0
受取会費	1,400	1,400	0
賛助会員会費収入	1,400	1,400	0
受取補助金等	169,459	48,819	120,640
国庫補助金収入	130,538	0	130,538
県補助金収入	8,921	8,819	102
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金収入	30,000	40,000	△ 10,000
事業収益	179,968	172,911	7,057
市委託料収入	179,968	172,911	7,057
受取負担金	294,722	298,525	△ 3,803
県市町負担金	254,570	249,770	4,800
事業参加負担金	8,678	7,281	1,397
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	30,000	40,000	△ 10,000
事務管理負担金	1,474	1,474	0
雑収益	14	16	△ 2
受取利息収入	2	4	△ 2
雑収入	12	12	0
経常収益計	663,393	539,521	123,872
(2) 経常費用			
事業費	629,562	510,254	119,308
役員報酬	4,057	4,031	26
給料手当	181,847	172,891	8,956
賞与引当金繰入額	5,290	4,733	557
退職給付引当金繰入額	3,177	3,957	△ 780
福利厚生費	23,754	22,922	832
会議費	218	184	34
旅費交通費	13,169	11,868	1,301
通信運搬費	2,364	1,968	396
減価償却費	699	910	△ 211
消耗品費	8,913	10,950	△ 2,037
修繕費	50	50	0
資料購入費	1,569	1,399	170
印刷製本費	7,848	6,170	1,678
燃料費	707	685	22
光熱水料費	1,047	1,049	△ 2
賃借料	50,054	47,876	2,178
保険料	127	125	2
諸謝金	22,860	21,597	1,263
租税公課	17,247	17,145	102
支払負担金	3,837	4,080	△ 243
支払助成金	137,022	10,000	127,022
委託費	142,731	164,684	△ 21,953
広告宣伝費	400	400	0
保証料	95	100	△ 5
雑費	480	480	0

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増減
管理費	33,800	33,473	327
役員報酬	3,539	3,528	11
給料手当	15,009	14,771	238
賞与引当金繰入額	1,003	956	47
退職給付引当金繰入額	557	483	74
福利厚生費	5,683	5,670	13
会議費	98	58	40
旅費交通費	410	410	0
通信運搬費	167	150	17
消耗品費	210	248	△ 38
修繕費	50	50	0
資料購入費	17	8	9
印刷製本費	14	15	△ 1
光熱水料費	34	32	2
賃借料	1,923	2,221	△ 298
保険料	510	453	57
諸謝金	2,549	2,549	0
租税公課	1,486	1,481	5
支払負担金	232	232	0
委託費	197	100	97
雑費	112	58	54
経常費用計	663,362	543,727	119,635
評価損益等調整前当期経常増減額	31	△ 4,206	4,237
当期経常増減額	31	△ 4,206	4,237
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	31	△ 4,206	4,237
一般正味財産期首残高	699,483	689,141	10,342
一般正味財産期末残高	699,514	684,935	14,579
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	12,456	12,437	19
特定資産運用益	3,248	3,248	0
受取補助金等			
受取国庫補助金	130,538	0	130,538
受取県補助金	8,921	8,819	102
受取A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	30,000	30,000	0
受取A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	30,000	30,000	0
一般正味財産への振替額	△ 215,163	△ 104,504	△ 110,659
当期指定正味財産増減額	0	△ 20,000	20,000
指定正味財産期首残高	965,700	985,700	△ 20,000
指定正味財産期末残高	965,700	965,700	0
III 正味財産期末残高	1,665,214	1,650,635	14,579

2 予定貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	298,044	429,210	△ 131,166
未収金	133,259	2,720	130,539
流動資産合計	431,303	431,930	△ 627
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基)	1,832	2,083	△ 251
投資有価証券	603,868	603,617	251
基本財産合計	605,700	605,700	0
(2) 特定資産			
財政調整資産	60,000	60,000	0
代位弁済準備資産	52,333	52,333	0
債務保証事業基金資産	360,000	360,000	0
公益目的事業基盤安定化資産	208,000	208,000	0
退職給付引当資産	25,416	20,869	4,547
特定資産合計	705,749	701,202	4,547
(3) その他固定資産			
リース資産	-	339	△ 339
電話加入権	315	315	0
出資金	20	20	0
その他固定資産合計	335	674	△ 339
固定資産合計	1,311,784	1,307,576	4,208
資産合計	1,743,087	1,739,506	3,581
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	35,748	52,197	△ 16,449
未払消費税等	5,384	4,764	620
預り金	4,351	4,404	△ 53
賞与引当金	6,974	6,298	676
流動負債合計	52,457	67,663	△ 15,206
2. 固定負債			
リース債務	-	339	△ 339
退職給付引当金	25,416	20,869	4,547
固定負債合計	25,416	21,208	4,208
負債合計	77,873	88,871	△ 10,998
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産受入額	965,700	965,700	0
指定正味財産合計	965,700	965,700	0
(うち基本財産への充当額)	(605,700)	(605,700)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(360,000)	(360,000)	(0)
2. 一般正味財産	699,514	684,935	14,579
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(320,333)	(320,333)	(0)
正味財産合計	1,665,214	1,650,635	14,579
負債及び正味財産合計	1,743,087	1,739,506	3,581

3 資金計画

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科目	当年度予算額	前年度予算額	増減
経常収益	663,393	539,521	123,872
基本財産運用益	12,456	12,437	19
特定資産運用益	5,374	5,413	△ 39
受取会費	1,400	1,400	0
受取補助金等	169,459	48,819	120,640
委託料収入	179,968	172,911	7,057
受取負担金	294,722	298,525	△ 3,803
雑収益	14	16	△ 2
経常外収益	-	-	-
当期収益合計	663,393	539,521	123,872
経常費用	663,362	543,727	119,635
事業費	629,562	510,254	119,308
管理費	33,800	33,473	327
経常外費用	-	-	-
当期費用合計	663,362	543,727	119,635
当期一般正味財産増減額	31	△ 4,206	4,237

4 給与費明細

(単位：人)

区分	当年度予定人員	前年度人員	増減
専務理事	1	1	0
常勤職員（派遣・出向含）	36	37	△ 1
非常勤職員（週4日以下）	15	14	1
合計	52	52	0

(単位：千円)

区分	当年度予算額	前年度予算額	増減
報酬	7,596	7,559	37
給料手当	203,149	193,351	9,798
福利厚生費	33,171	33,032	139
合計	243,916	233,942	9,974